

平成 23 年 6 月 2 日

各 位

会 社 名 J ト ラ ス ト 株 式 会 社
代表者の役職名 代表取締役社長 千 葉 信 育
(コード番号 8 5 0 8)
(上場取引所 大阪証券取引所 市 場 第 2 部)
問い合わせ先 取締役経営戦略部長 黒 田 一 紀
電 話 番 号 0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

楽天K C株式会社の株式の取得（子会社化）及び貸付金の譲受に関するお知らせ
並びに藤澤信義氏（筆頭株主並びに当社取締役）からの多額な借入に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 6 月 2 日開催の取締役会において、楽天株式会社（証券コード 4755: J A S D A Qスタンダード）以下、「楽天」といいます。）が保有する楽天K C株式会社（以下、「K C」といいます。）の株式（以下、「本件K C株式」といいます。）及びK Cに対する貸付金（以下、「本件K C貸付金」といいます。）を譲り受けること（以下、「本件取引」といいます。）並びに当該取引の一部決済代金の支払いのため藤澤信義氏から 150 億円の借入を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 株式の取得の理由

本件取引の具体的内容は次のとおりです。

①本件K C株式に係る取引

- ・ K C普通株式 1,248,794 株（議決権割合 97.26%）
- ・ K C第二種優先株式 11,250 株

購入価額 約 45 億円

②本件K C貸付金に係る取引

- ・ 貸付金額 約 370 億円

購入価額 約 370 億円

※ K Cの「楽天カード」関連事業等を吸収分割の方法で楽天クレジット株式会社（以下、「楽天クレジット」といいます。）に承継すること及び楽天がK Cに対する本件K C貸付金を除く貸付金を債権放棄することを前提に取引を行うこととしております。

※ 当社は独立した第三者機関に対し、吸収分割後のK Cの価値の算定を依頼しております。当該算定結果を踏まえ、当社及び楽天での協議の上、譲渡価額につき合意したものであります。

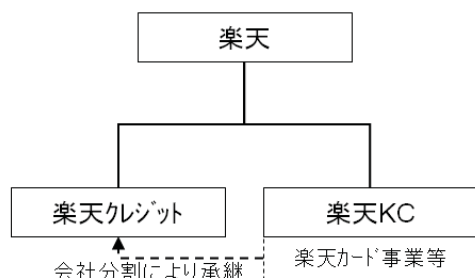
本件取引は、楽天が楽天グループの事業の戦略的な再編を実施するとともに、当社がK Cの事業に係る営業基盤、営業戦術、ノウハウ・経験等を承継し、K Cの事業分野における収益力・競争力を拡大させることにより、当社、楽天、楽天クレジット及びK Cの発展を図れるものと当社・楽天の双方の利害が一致し、今般、合意に至ったものであります。

具体的には、当社は、K Cが前身である国内信販株式会社当時から築き上げたカード事業のノウハウを吸収することで、クレジットカード事業への参入を図ることに加え、K Cが有する資産の有

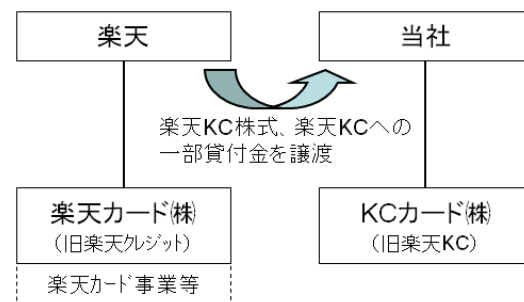
効活用及びK Cが有する顧客基盤を活かすことで保証事業の強化が図れることなど、当社グループの企業価値の向上に繋がるものと考えております。

なお、本件取引と同時にK Cは商号をK Cカード株式会社に変更し、K Cの代表取締役として千葉信育（現 当社代表取締役）が就任することを予定しております。

（現状）



（再編後[予定]）



※ 「楽天カード」関連事業を吸収分割の方法で楽天クレジットに承継後、異動となりますので、会社分割後のK Cは、レガシーカード事業（前身である国内信販株式会社当時から続けていたクレジットカード事業）、マネーカード事業及び不動産事業を中心とした事業構造となります。

2 異動する子会社（楽天K C株式会社）の概要

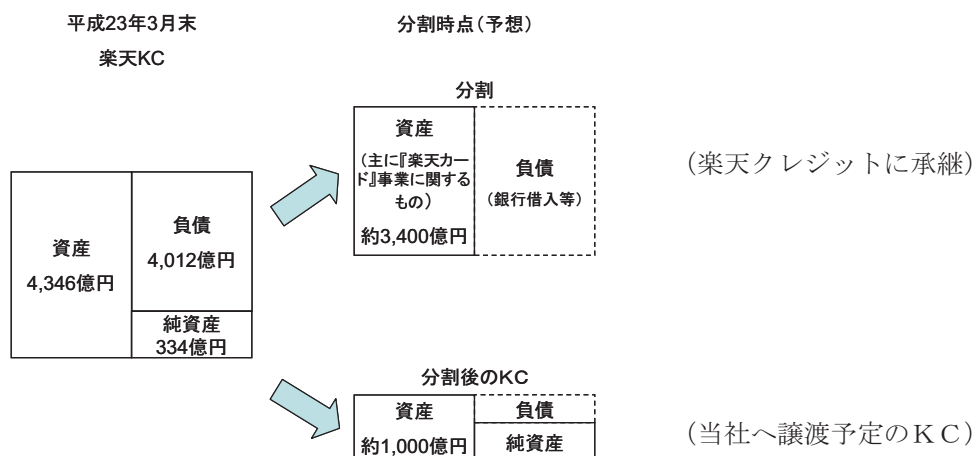
- （1）商 号 楽天K C株式会社
（本件取引時に「K Cカード株式会社」へ社名変更を予定）
- （2）代 表 者 代表取締役社長 穂坂 雅之
- （3）本店所在地 福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
- （4）設 立 年 月 日 昭和38年4月26日
- （5）主な事業の内容 クレジットカード事業、貸金業等
- （6）決 算 期 12月
- （7）従 業 員 数 630名（平成22年12月31日）
- （8）主 な 事 業 所 東京本社
東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー22F
- （9）資 本 金 3,055百万円（平成22年12月31日現在）
- （10）発行済株式総数 普通株式24,060,000株
第一種優先株式12,500株、第二種優先株式12,500株
- （11）大株主構成および所有割合 自己株式94.66%、楽天株式会社5.19%（議決権割合97.26%）
- （12）最近事業年度における業績の動向

	平成20年12月期（注）	平成21年12月期	平成22年12月期
営 業 収 益	42,720百万円	59,754百万円	67,619百万円
営 業 利 益	9,153百万円	4,330百万円	4,785百万円
経 常 利 益	9,181百万円	4,401百万円	4,887百万円
当 期 利 益	749百万円	493百万円	3,912百万円
総 資 産	389,887百万円	365,045百万円	401,985百万円
純 資 産	28,580百万円	29,339百万円	33,241百万円
1株当たり配当金	普通株式 115円 第一種優先株 17,820円 第二種優先株 1,500円	普通株式 0円 第一種優先株 23,280円 第二種優先株 2,000円	普通株式 0円 第一種優先株 22,400円 第二種優先株 2,000円

（注）平成20年12月期は、決算期変更（3月→12月）に伴う、4月～12月の9ヶ月決算です。

(13) 分割する資産・負債

分割する資産・負債の金額は、現時点で確定しておりませんが、平成 23 年 3 月 31 日時点の貸借対照表計上額を基礎として、分割の効力発生日（平成 23 年 8 月 1 日予定）までの各種変動等を反映した上で確定する予定です。



(14) 当社との関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

3 株式の取得先

- (1) 商 号 楽天株式会社
- (2) 代 表 者 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
- (3) 本店所在地 東京都品川区東品川四丁目 12 番 3 号 品川シーサイド楽天タワー
- (4) 設 立 年 月 日 平成 9 年 2 月 7 日
- (5) 主な事業の内容 総合インターネットサービス業
- (6) 資 本 金 107,779 百万円（平成 22 年 12 月 31 日現在）
- (7) 大株主構成および所有割合
(株)クリムゾングループ 17.18%、三木谷浩史 16.53%、三木谷晴子 11.07%
- (8) 当社との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 資本関係 | 該当事項はございません。 |
| 人的関係 | 該当事項はございません。 |
| 取引関係 | 該当事項はございません。 |
| 関連当事者への該当状況 | 該当事項はございません。 |

(9) 最近事業年度における業績の動向（連結）

	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
売 上 高	249,883 百万円	298,252 百万円	346,144 百万円
営 業 利 益	47,151 百万円	56,649 百万円	63,766 百万円
経 常 利 益	44,531 百万円	54,890 百万円	62,301 百万円
当 期 利 益	△54,977 百万円	53,564 百万円	34,956 百万円
総 資 産	1,086,937 百万円	1,759,236 百万円	1,949,516 百万円
純 資 産	158,727 百万円	218,619 百万円	249,233 百万円
1 株当たり 当期純利益	△4,203.55 円	4,092.17 円	2,666.28 円

4 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0 %)

(議決権の数 0 株)

(2) 取得株式数 普通株式 1,248,794 株 (取得価額 1 円)

第二種優先株式 11,250 株 (取得価額 約 4,500 百万円)

(議決権の数 1,248,794 株)

(3) 異動後の所有株式数 普通株式 1,248,794 株 (所有割合 5.19% 議決権割合 97.26%)

第二種優先株式 11,250 株

(議決権の数 1,248,794 株)

5 日程

平成 23 年 6 月 2 日 取締役会 (当社、楽天) 決議、事業承継契約締結

平成 23 年 7 月 28 日 楽天での本件 K C 株式譲渡の承認取締役会予定

平成 23 年 8 月 1 日 当社での本件 K C 株式及び本件 K C 貸付金の譲受予定

6 藤澤信義氏からの 150 億円の借入について

本件株式等の取得において必要となる総額約 415 億円の資金については、当社自己資金、本件 K C 貸付金からの回収資金、金融機関からの借入にて対応を予定しておりますが、金融機関からの借入は現時点では確定しておりませんので、これら資金調達が整うまでのつなぎ資金として、藤澤信義氏から借入を行うものです。

(1) 資金調達予定日 平成 23 年 7 月 28 日予定

(2) 藤澤信義氏について

氏 名 藤澤 信義 (ふじさわ のぶよし)

住 所 東京都港区

当社との関係 筆頭株主 (持株比率 49.0%、議決権割合 49.2%)、取締役最高顧問。
代表取締役社長予定 (平成 23 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会、
同総会終了後の取締役会において選任されることを前提としており
ます。)

(3) 貸付に要する財産の存在について確認した内容

藤澤信義氏より、自己資金及び藤澤信義氏が個人で全額出資している会社等 (ネオライングループのファイナンス関連事業会社) からの借入資金をもって、当社への貸付を行う旨の説明を受けております。また、藤澤信義氏が調達を予定している会社等の銀行預金通帳のコピーにて、150 億円以上の残高を有していることを確認しております。

7 今後の見通し

現時点での会社分割後の K C の予想貸借では負ののれんが発生する見込みであり、連結決算において特別利益が発生する可能性があるものと考えておりますが、株式取得時点での貸借対照表に基づき慎重な時価調査を実施する必要があるため、今回の株式の取得による当期の業績に与える影響額は未確定であります。

業績に与える影響及び分割後の資産・負債の状況につきましては、上述のとおり平成 23 年 8 月 1 日予定の吸収分割後の K C の調査が完了次第 (概ね 9 月中旬を目処) 若しくは業績に与える影響が判明次第、お知らせいたします。

以上